

備前市施策評価シート

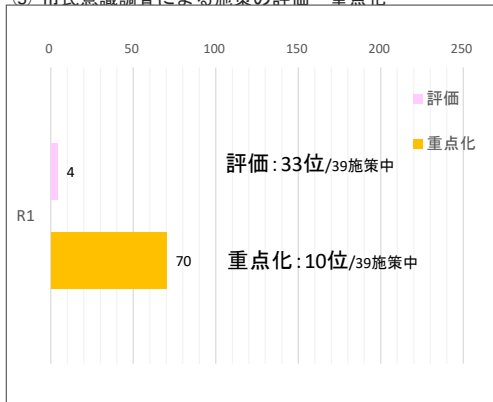
【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	魅力ある農林業の推進	決算書 P136	(款)6 農林水産業費 (項)1 農業費 2 林業費
コード	05-07-25	作成者	農政水産課長 中畑 喜久弥 (tel 64-1831)
この施策の アピール ポイント	有害鳥獣対策を推進するなど、農業に従事できる環境整備を積極的に行う。		
この施策の 平成30年度の 施政方針	魅力ある農林業の推進につきましては、担い手の育成と確保を図るため、関係機関との連携を強化し、補助事業を活用するなど、新規就農者のトータルサポートを行ってまいります。 また、有害鳥獣による農作物への被害対策につきましては、有害鳥獣駆除活動の促進、処理施設の積極的な活用を図るなど、被害防止対策の強化に努めてまいります。		

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	農業生産者が、生産性の高い農業を営み持続的な農業経営ができるよう各種の施策を推進する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の農業は、水稲作付を中心としていますが、一部地域でブドウ、イチジク、みかんなどの特色ある果樹栽培が行われ、また、加工品の開発・販売なども行われています。しかし、1戸あたりの規模が非常に零細であるため、生産性が低く、高齢化、担い手不足、鳥獣被害の拡大などにより、農業者、耕作面積はともに減り、それに伴う耕作放棄地が増加している状況です。 今後もこうした厳しい状況が続いていくことが予想されますが、食の安全性の確保、地産地消活動の普及・拡大、農地の保全などの観点から、農業を守り育てていくことは農業者だけではなく、市民にとっても大事なことであり、担い手の確保に努めるとともに、鳥獣対策や次世代化の推進による生産意欲の向上を図っていく必要があります。また、林業を取り巻く環境も木材価格の低迷や森林所有者の高齢化により、関係等の管理・確保が不十分な人工林が発生しています。森林の多面的機能が十分に発揮できるような適切な森林整備を推進する必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の育成と確保 ・ 農地中間管理機構との連携による農地利用集積 ・ 農業生産基盤の整備 ・ 地産地消と6次産業化の推進 ・ 鳥獣害対策の推進 ・ 森林整備による市民と森林資源の共有化 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析	農業に関しては、担い手不足や耕作放棄地の増加など、なかなか改善が困難である。また、鳥獣害対策は継続して取り組んでいるが、農業者の中では被害の改善につながっているという実感が少ないことが低評価の原因と思われる。
重点化要望の分析	重点化要望が高い理由としては、やはり引き続き耕作放棄地の解消や鳥獣被害の減少に大きな期待はされている。

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

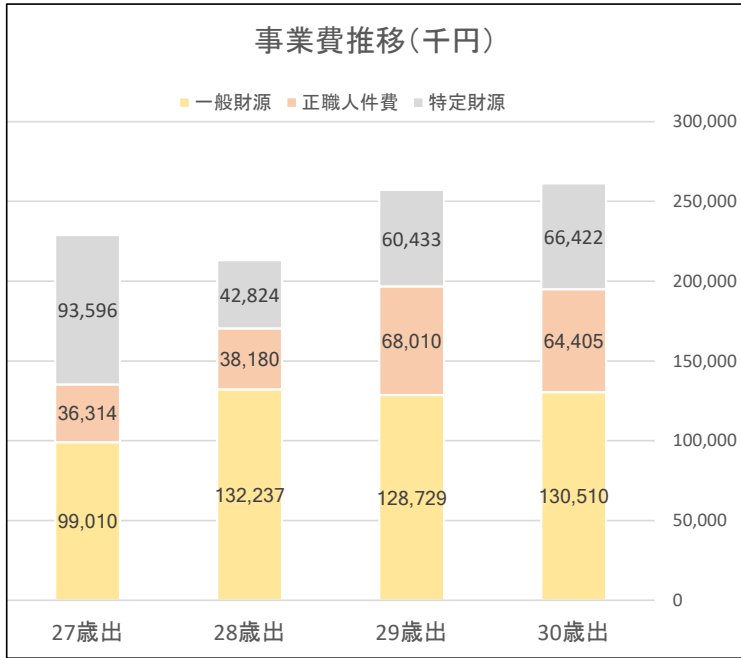
施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30				
成果指標 認定農業者数	目標	人	27	20	20	市内の認定農業者数	R2	23
	実績	人	19	18	18		R4	25
	達成率	%	70.4	90.0	90.0			
	ベンチマーク							
参考指標① 新規農業者数	目標	人	3	4	5		R2	5
	実績	人	3	4	5		R4	7
	達成率	%						
	ベンチマーク							
参考指標② 集落営農組織数	目標	団体	3	3	4	集落営農組織数	R2	5
	実績	団体	3	3	3		R4	5
	達成率	%	100.0	100.0	75.0			
	ベンチマーク							
参考指標③ 有害鳥獣による農作物被害面積	目標	a	200.0	200.0	200.0	有害鳥獣による農作物被害面積 (東備農業共済実績)	R2	150.0
	実績	a	182.0	376.6	301.8		R4	100.0
	達成率	%	109.9	53.1	66.3			
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	中山間地域総合整備事業	中山間地域指定区域の農業生産基盤、農村生活環境基盤を有利な条件で総合的な整備が可能

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	新規就農者数などの動向については、有効な営農支援やサポートの成果として妥当である。また、有害鳥獣による農作物の被害減少に努めることは、農業従事者の生産意欲の向上の一助になることから成果指標としては妥当と考える。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	農業改革が行われる中、本市の農業事業に即した事業に取り組んでいることから事業構成は妥当と考える。農業を取り巻く環境は厳しく農業に対する意欲が薄れる中、有害鳥獣対策を行うことは農業従事者の育成、農地の保全に有効であると考える。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	新規就農者については僅か増加しているが、引き続き県などを通じて募集を行う。また、有害鳥獣による被害面積はH29年より減少しているが、シカ・イノシシの捕獲頭数は相変わらず多いので、今後も有害鳥獣対策が重要である。				
進行年度 (H31年度) の取組内容 (課題解決状況)		引き続き有害鳥獣対策に積極的に取り組むとともに、農業従事者の生産意欲の向上が図られるような施策の検討を行う。また、令和元年度は、モデル地区を設定し農業委員を中心に再度「人・農地プラン」の見直しを行い、集落内の耕作放棄地など農地の実情を把握し、同時に担い手不足の解消や、新規就農者の受け入れについて、地元農業者や関係機関と協議しながらより実現性のあるものにする。				
翌年度 (R2年度) の取組目標		各集落において地区農業委員を中心に「人・農地プラン」の見直しを行い、より実情に即したプランの作成を行う。その中で、地域の中心となる経営体 (担い手) の育成や耕作放棄地増加などに重点を置いて協議を行う。また、農業生産意欲の向上を図るため有害鳥獣対策については引き続き継続して行う。また、H35年度から実施される森林環境税に対応するため、おかやまの森公社と連携して新たな森林システムづくりを推進する。				
二次評価者コメント		高齢化や後継者不足、経済効率の悪さなど、近年の農林業は多くの課題を抱えています。遊休農地の拡大や鳥獣被害などが農家だけでなく地域の課題ともなっており評価の低さにもつながっているものと思われます。引き続き担い手の確保・育成及び農地の集積を進めるとともに地域ぐるみでの対策を促進するよう、制度や事業の周知・啓発に努めましょう。また有害鳥獣対策も含め課題解決へ向け、関係機関と連携し情報収集や有効施策の模索に取り組ましましょう。			基本施策への貢献度	
役職	産業部長	4 やや高い				
氏名	平田 憲己治					



事業費 2.6 億円
 特定財源 0.7 億円

